

# 奄美市第2次財政計画

平成28年度～平成37年度



平成28年3月

奄美市



## 奄美市第2次財政計画の策定について

### 1. はじめに

現在の財政健全化計画（以下、現計画という）は、合併前後の厳しい財政状況を勘案し、合併特例期間である平成18年度から平成27年度までの10年間で財政の健全化を図ることを目的に、平成19年11月に策定されたものである。

現計画期間中には、国においては、経済対策、公会計制度改革の見直し、地方交付税の制度改革、平成32年度まで合併特例債適用期間延長等、また、本市においても定員適正化計画の策定、豪雨災害等さまざまな変化が起きてきたところである。

これら本市を取巻く状況の変化を含め、平成26年度決算時点において現計画を検証し、平成28年度から平成37年度の10年間の期間とする「奄美市第2次財政計画」（以下、新計画という）を策定しようとするものである。

なお、財政計画及び実施計画は毎年度見直しをおこなっているが、現計画の検証は策定年度当初計画（平成19年11月策定）を基に検証することとする。

### 2. 現計画の取り組みと実績

（単位:千円）

取 組 項 目	H18 決算	H26 決算	実 績
① 総人件費の縮減			
H26 末職員数目標 570 人	678 人	575 人	△103 人
参考:定員適正化計画 平成26年度末 607 人			
参考:人件費決算額	5,482,343	4,811,915	△670,428
特別職・職員給与カット			実施済
管理職手当カット			継続中
調整手当3%廃止			廃止済
勸奨退職制度継続			継続中
② 各種経費の削減			
物件費・維持補修費目標 対18年度比10%以上削減			+18.6%
物件費・維持補修費	2,197,907	2,604,227	+406,320
参考:松くい虫駆除事業:平成20年度～, 緊急雇用創出事業:平成21年度～ 子宮頸がん, 婦人がん予防接種事業:平成23年度～			
市長交際費 対18年度比25%減額			△42.5%
市長交際費	1,974	1,136	△838
補助費等 対18年度比10%以上削減			△1.2%
補助費等	2,393,901	2,364,762	△29,139
参考:プレミアム商品券:平成20年度～, 児童福祉事業拡充:平成21年度～ 満喫ツアー・住宅リフォーム補助:平成23年度～			

しま博事業等観光交流事業拡充:平成24年度～					
取組項目			H18決算	H26決算	実績
③ 投資的経費の削減及び公債費対策					
起債枠		3,800,000			
起債額		5,344,100	4,171,000	△1,173,100	
うち償還財源確保による除外額		1,840,700	646,900	△1,193,800	
起債枠対象		3,503,400	3,524,100	+20,700	
交付税措置の有利な辺地債, 過疎債, 合併特例債を優先					
有利起債割合		67.5%	84.0%	+16.5%	
「補償金免除」による繰上償還又は低利への借り換えの実施					
繰上償還額	一般会計	1,146,027	利子負担	123,605	
	水道事業会計	1,181,201	軽減額	224,819	
小計		2,334,228	小計	348,424	
低利への 借り換え	公共下水道	3,236,217	利子負担	706,370	
	農業集落排水	40,675	軽減額	12,232	
	簡易水道	162,855	軽減額	79,838	
小計		3,439,747	小計	798,440	
計		5,773,975	計	1,146,864	
実質公債費比率 17%台					
実質公債費比率		18.8%	10.3%	△8.5%	
④ 歳入の確保					
「収納率向上対策委員会」等を設置				設置済	
「債権保全等管理委員会」を設置				設置済	
広報誌・ホームページに広告を導入				導入済	
各種公共施設に「ネーミングライツ(施設命名権)」の導入検討				応募なし	
⑤ その他					
実質収支		315,629	908,096	592,467	
経常収支比率		100.1%	91.2%	△8.9%	
財政力指数		0.28	0.26	△0.02	
将来負担比率		(H20)131.9	57.8	△74.1	
実質赤字比率・連結実質赤字比率		指標なし	指標なし	赤字無し	
基金・ 積立 金	一般会計	特定目的基金	4,234,366	10,032,574	5,798,208
		定額運用基金	732,674	676,756	△55,918
	特別会計	特定目的基金	327,274	50,466	△276,808
		定額運用基金	340,138	340,137	△1
	水道事業会計	積立金	623,000	1,113,000	490,000
		内部留保資金	408,219	700,128	291,909

		合 計	6,665,671	12,913,061	6,247,390
取 組 項 目			H18 決算	H26 決算	実 績
起 債 未 償 還 残 高	一般会計		39,728,998	37,111,611	△2,617,387
		うち償還財源確保分	5,192,176	10,487,862	5,295,686
		うち臨時財政対策債	4,405,323	8,748,733	4,343,410
	特別会計		14,980,707	11,485,188	△3,495,519
		うち簡易水道事業会計	1,220,667	0	△1,220,667
	水道企業会計		1,471,835	1,959,980	488,145
		うち簡易水道事業会計	56,485	1,959,980	1,903,495
		合 計	56,181,540	50,556,779	△5,624,761
		うち償還財源確保分	5,192,176	10,487,862	5,295,686
		償還財源確保分を除く未償還額	50,989,364	40,068,917	△10,920,447

※平成 18 年度償還財源確保分は臨財債，臨特債，地総貸付金

※平成 26 年度償還財源確保分は臨財債，臨特債，地総貸付金，庁舎建設事業

### 3. 現計画の総括

本市独自の実施計画・財政計画を毎年度見直し，計画的行財政運営をおこなったことにより，本市の現状は現計画策定時に予測がされていた厳しい状況からは脱却でき，現計画の目標はおおむね達成できたといえる。

財政健全化の結果として合併初年度に比較し，基金・積立金において約 62 億円の増，起債未償還額において約 56 億円の減と合計で約 118 億円という大きな成果を出すことができた。

さらに，起債未償還残高のうち償還財源確保分を除く未償還額は約 109 億円の減となっており，実質的な財政健全化成果額は 170 億円を超える結果となっている。

また，国の政策等による補償金免除繰上償還の実施や経済対策，さらに，交付税算定における基準財政需要額<sup>※1</sup>で級地見直しや有利起債発行に伴う公債費算入の伸び及び，基準財政収入額<sup>※2</sup>で国の税制改正に伴う譲与税が減少したことなどにより普通交付税が大きな伸びを示したことなど，好影響があったことも要因のひとつとなっている。

反面，普通交付税の伸びに反比例し財政力指数<sup>※3</sup>は低下しており，今後は，自主財源の確保，自主財源比率の向上が大きな課題となっている。

さらに，本年度から始まっている地方創生への取り組み，少子高齢化や人口減少問題，さらに雇用環境の改善など，多くの政策課題が顕在化しており，これまで以上に各種施策への財政需要が高まってきている。

※1 基準財政需要額 → 財政需要を合理的に測定するために，地方交付税法第 11 条の規定により，各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に必要な「補正」を加え，これに測定単位ごとに定められた

「単位費用」を乗じた額を合算することにより算定された額である。**(単位費用×測定単位×補正係数)**

※2 基準財政収入額 → 財政力を合理的に測定するために、地方交付税法第14条の規定により、地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額である。

**(標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等)**

※3 財政力指数 → **(基準財政収入額/基準財政需要額)の過去3ヵ年平均**

#### 4. 新計画の方針

現計画期間において本市の財政状況は改善されたものの、県内19市と比較すると経常収支比率や財政力指数は依然下位にあり、更なる改善に向けた取り組みを着実に実施していく必要がある。

新計画期間において、まず、歳入面では、平成26年度交付税算定で算定替えと一本算定を比較すると、平成28年度以降5年間で普通交付税が約12億7,900万円程度減少する見込みとなっている。

なお、国においては減少幅を6~7割程度圧縮するとしているが、実際にどの程度の影響となるか未定となっている。

また、有利起債である合併特例債は平成32年度までしか活用できないため、その後は辺地・過疎債の対象外事業についての対応が必要となる。

さらに、国においては、国と地方を合わせた基礎的財政収支を、平成32年度までに黒字化するという目標に向け、地方交付税の別枠加算の見直しなど、現時点で未確定の要素も多い。

次に歳出面では、人件費、公債費（償還財源確保分を除く）は微減、社会保障費は増加傾向が続くと予想されるが、国民健康保険事業の事業主体が平成30年度に県へ移管されることによる影響は未定となっている。

従って、新計画でも現計画同様、実施計画に基づく財政計画を毎年度見直しすることにより、本市を取巻く環境の変化に対応できる体制を整えていくことが重要となっている。

新計画においては、国の公会計制度健全化指標やその他の財政指数に目標値を設定することで、適正な財政規律に基づく財政運営を進め、次世代につながる行財政運営を目指すこととする。

## 5. 新計画の目標

### (1) 歳入

#### ① 市税等

市税等は自主財源の根幹であるが、平成26年度決算における歳入に占める割合は11.7%にとどまっており、この割合を高めることが財政力指数の向上にもつながる。

その上で、税収の増加は国内外の経済状況や地域経済の影響を大きく受けるものであり、また自主財源比率は、国・県補助金や地方交付税などの依存財源の増減にも大きく左右されるため、**平成18年度から平成26年度の最も高い現年分徴収率を上回ることを目標**として設定する。

- ・市税徴収率 97.3%以上 (H18～H26 徴収率 96.7%～97.3%)
- ・国保税徴収率 92.0%以上 (H18～H26 徴収率 87.5%～92.0%)
- ・介護保険料徴収率 97.3%以上 (H18～H26 徴収率 93.3%～97.3%)

#### ② 使用料

使用料は特定の人が受益を受けることに対する経費の一部に充てることを目的としており、特に住宅使用料、公共下水道使用料、農業集落排水使用料、水道使用料は市民生活の重要なライフラインであり、負担の公平に努めなければならない。

従って、市税同様の考え方で、**平成18年度（水道使用料は平成22年度）から平成26年度の最も高い現年分徴収率を目標**とする。

また、その他の使用料及び手数料は法令で定めのあるものをのぞき、3年から5年の期間に必要な経費と使用料及び手数料について検証し、必要な改定を行うものとする。

- ・住宅使用料徴収率 97.4%以上 (H18～H26 徴収率 94.9%～97.4%)
- ・公共下水道使用料徴収率 99.0%以上 (H18～H26 徴収率 98.7%～99.0%)
- ・農業集落排水使用料徴収率 99.6%以上 (H18～H26 徴収率 98.9%～99.6%)
- ・水道使用料徴収率 97.1%以上 (H22～H25 徴収率 96.9%～97.1%)

#### ③ 市債

起債枠は、現計画でも財政規律を遵守する市民にもわかりやすい指標として認知されており、今後も市債残高を減少させるため、新計画においても市債発行枠を設定する。

ただし、現計画でも地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が大きく乖離した結果と平成22年度から平成23年度にかけての豪雨災害の対応を踏まえ、**新計画においては地方交付税算入率が100%の市債及び激甚災害に指定された際の災害復旧事業債は、起債枠から除くものとする。**

さらに、起債発行枠は財政規律の目安となるものであり、絶対的なものではないことを踏まえ、起債枠を超えて起債をする必要が生じた場合は、その超える額以上の事業起債の一般財源負担額を積立金等で確保し、次世代へ負担を負わせない措置をすることにより、起債枠から除くこととする。

その上で、**起債枠は平成 26 年度市債元金償還額の 90%**とし、併せて、起債残高の縮減も大きな課題であることから、**臨時財政対策債及び償還財源確保分を除いた未償還残高について、10 年間で 60 億円以上の縮減を目標**とする。

また、現計画でも実行していたとおり、交付税措置が 70%以上の有利起債である辺地債、過疎債及び合併特例債が充当可能な事業を優先する。

市債元金償還額 平成 26 年度 普通会計 36 億 344 万 4 千円

うち臨時財政対策債等 5 億 8,356 万 1 千円 差引 30 億 1,988 万 3 千円

特別会計 8 億 8,119 万 6 千円 公営企業会計 1 億 3,403 万 7 千円

合計 40 億 3,511 万 6 千円

#### **起債発行枠（全会計）**

**40 億 3,511 万 6 千円 × 90% = 36 億 3,160 万円 ≒ 36 億円**

#### **起債残高（臨時財政対策債及び償還財源確保分除く）**

26 年度末 400 億 6,894 万 5 千円

**平成 37 年度 340 億円**

#### ④ その他

・分担金及び負担金は特定の事業実施により利益を受けるものに対し、その受益を限度として負担していただくものであることに鑑み、適正な額を確実に収受することに努めるものとする。

・財産収入は特に市の所有する未利用地について、積極的に処分を行うとともに、基金の運用について、近年の低金利時代に即した効果的な運用を行い、歳入確保に努める。

・寄附金はふるさと納税の増収に努力し、早期に 1 億円達成を目指す。

・繰入金は特別会計のうち公共下水道事業会計等、公営企業に準ずる会計にあつては安易に一般会計に依存することなく、会計の独立性が担保できるよう務めるとともに、基金繰入金については、年度間の収支調整のほか、特定目的基金は必要な事業財源としての有効活用を図るよう努める。

## **(2) 歳 出**

### ① 人件費

定員適正化計画に基づく職員数・総人件費の適正化に努めるものとする。



## ② 扶助費

国の社会保障制度改革等、今後も制度の変遷が予想されるが、適正な支援を行うためにも、実施計画に確実に反映させていくこととする。

## ③ 公債費

現計画において実質公債費率は 10.3%と一定の成果は上げることができたが、普通交付税の算定替えを 1 本算定に置換えると平成 26 年度決算で 11.5%となる。

さらに、平成 28 年度から平成 32 年度にかけて合併算定替え影響額が毎年 2 割低減していくこと、今後、本庁舎建設事業を始め多くの事業が見込まれていることなど、一層厳しい財政運営が予想されている。

これらを踏まえ、市債発行枠の堅持により、実質公債費比率の低減に努める。

**実質公債費比率 平成 37 年度 11.5%以下**

## ④ 投資的経費

実施計画に基づく計画的な事業実施は、健全な財政運営に非常に効果があることは現計画の検証でも立証されており、新計画においても実施計画に基づく計画的な投資的事業を進めていくことし、市債同様、起債残高を目標とする。

## ⑤ 物件費・維持補修費

経常的な物件費・維持補修費においても引き続き削減に努めるものとするが、施設等の長寿命化に伴う適正な維持管理費の確保等財政需要は増加傾向にある。

また、国においては消費税の引き上げやインフレ目標を年率 2%とするなど、今後は経常経費の増大が見込まれている。

さらに、近年の経済対策等の臨時的な経費が増大していることを考慮し、決算統計における物件費・維持補修費のうち経常分について、上昇率を国のインフレ目標の 1/2、1%以内に抑えることを目標として設定する。

**目標決算額 26 年度決算統計経常分 19 億 6,396 万 4 千円**

**平成 37 年度 21 億円以内**

## ⑥ 補助費等

現計画同様、民間委員を含めた「補助金等評価委員会」等において、定期的に評価を受けるものとする。

## ⑦ 積立金

平成 26 年度末の本市の保有する基金（水道企業会計の内部留保資金含む）総額は約 129 億円と平成 18 年度に比較し約 62 億円の増加となっている。

しかし、一般会計において実質的に財源調整や政策経費に柔軟に充当できる財政調整基金、地域振興基金、公共施設整備事業基金の保有額は平成 26 年度末で、約 50 億円となっており、合併算定替えによる交付税影響額 12 億円余の約 4 年分となっており、いまだ十分とはいえない状況にある。

さらに、平成 28 年度以降は合併算定替え交付税影響額を基金による財源調整で行うことで、市民生活にとり必要な施策を推進していくことが必要となる。

また、平成 22 年奄美豪雨災害の経験を踏まえると、突発的な大規模災害等には速やかに対応できる財政環境を整えるべく、基金の確保に努めなければならないことを踏まえ、前記 3 基金の保有額を目標値とする。

### **3 基金目標保有額 平成 37 年度 60 億円超**

#### **⑧ 繰出金**

現在、国民健康保険事業特別会計には、一般会計から毎年度 2 億 5 千万円の赤字補填を行っているが、この解消が大きな課題となっている。

平成 30 年度に県単位への統合が予定されているが、その後も市町村単位での賦課徴収体制が継続されることが想定されており、その動向を注視し、赤字補填繰り出しの解消に努めるものとする。

また、他の特別会計についても、各会計における実施計画を策定し、健全運営に努めるものとする。

### **(3) その他**

#### **① 将来負担比率**

本市が損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、本市が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

今後、本庁舎建設事業をはじめとする必要な大型公共事業計画の実施が見込まれていることなど、一層厳しい財政運営が予想されているが、財政規律の遵守により将来負担比率の低減に努める。

**目標将来負担比率 平成 37 年度 50.0%未満**

#### **② 前述以外の目標指標**

**目標経常収支比率 平成 37 年度 90.0%未満**

**目標実質赤字比率・連結実質赤字比率 平成 37 年度 指標なし**

**目標財政力指数 平成 37 年度 0.27 以上**